

日本株発掘ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約9年11カ月間（2015年2月24日～2025年1月21日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ジャパン・エクセレント・マザーファンドの受益証券
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。 ②銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。 ③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ⑤運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、下記イ、およびロ、に基づき分配金額を決定します。 イ、各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。以下②において同じ。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。 ロ、各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2015年10月21日）
第4期（決算日 2016年1月21日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本株発掘ファンド」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、第3期、第4期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

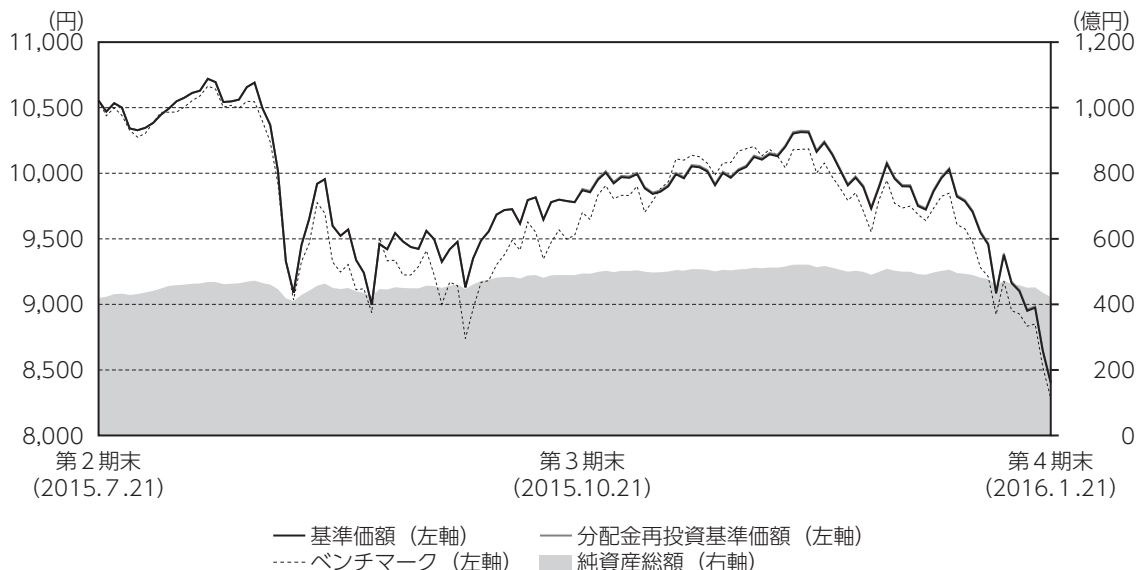
設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
1 期末(2015年 4 月21日)	円 10,010	円 520	% 5.3	2,219.01	% 7.9	% 99.0	% 2.2	百万円 21,882
2 期末(2015年 7 月21日)	10,555	290	8.3	2,312.61	4.2	97.7	0.9	41,940
3 期末(2015年10月21日)	9,870	10	△ 6.4	2,125.62	△ 8.1	98.8	－	49,403
4 期末(2016年 1 月21日)	8,401	0	△14.9	1,814.99	△14.6	97.2	0.6	42,289

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、第2期末の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。
- * ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

■基準価額・騰落率

第3期首：10,555円

第4期末：8,401円（既払分配金10円）

騰落率：△20.3%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況の下落を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第 3 期	(期首) 2015年 7 月21日	円 10,555	% －	2,312.61	% －	% 97.7	% 0.9
	7 月末	10,446	△ 1.0	2,292.89	△ 0.9	98.3	－
	8 月末	9,955	△ 5.7	2,124.21	△ 8.1	93.0	2.0
	9 月末	9,351	△11.4	1,964.62	△15.0	94.9	1.3
	(期末) 2015年10月21日	9,880	△ 6.4	2,125.62	△ 8.1	98.8	－
第 4 期	(期首) 2015年10月21日	9,870	－	2,125.62	－	98.8	－
	10月末	9,993	1.2	2,169.38	2.1	97.5	－
	11月末	10,201	3.4	2,200.15	3.5	96.4	－
	12月末	10,028	1.6	2,157.78	1.5	95.6	－
	(期末) 2016年 1 月21日	8,401	△14.9	1,814.99	△14.6	97.2	0.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、第3期首より、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株式市況の急落が上値の抑制要因となりました。2015年8月以降は、中国を中心とした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題の波及懸念などが重なり、株価は下落しました。10月からは、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国で追加金融緩和が実施されたこと、国内企業の良好な決算が発表されたことなどを受け、株価は上昇しました。しかし12月に入ると、ECBの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、一部投資ファンドの解約停止などを受けて市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、株価は下落しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ジャパン・エクセレント・マザーファンド

バリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。特に円安・原油安メリット銘柄や自動車の電装化・安全対策、ウェアラブル端末、マイナンバー、電力自由化、軍事・航空に関連する銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化により市場の評価が高まることが想定される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄、中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ジャパン・エクセレント・マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね360～425銘柄程度を選択して投資しました。

株式組入比率は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね93～99%程度としました。

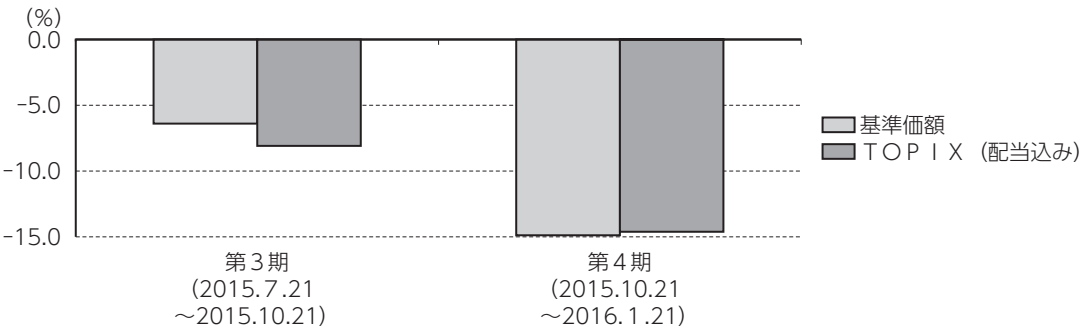
業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買付け、輸送用機器、情報・通信業、サービス業、建設業などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、銀行業、小売業、保険業、電気機器などの組入比率を引き下げました。期末では、電気機器、建設業、情報・通信業、サービス業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、上値の重い損保ジャパン興亜HDや長谷工コーポレーションなどを売却しました。一方、バリュエーション面から見て魅力的な日産自動車や足元業績の好調な西日本鉄道などを買付けました。

ベンチマークとの差異について

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

組み入れを行っていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことなどがプラス要因となりました。特に、ダブル・スコープやセプテーニHLDGSなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第3期は10円といたしました。第4期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第3期	第4期
		2015年7月22日 ～2015年10月21日	2015年10月22日 ～2016年1月21日
当期分配金（税込み）	(円)	10	—
対基準価額比率	(%)	0.10	—
当期の収益	(円)	10	—
当期の収益以外	(円)	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	423	423

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第3期	第4期
(a) 経費控除後の配当等収益	13.59円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	100.20	108.68
(d) 分配準備積立金	319.87	315.07
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	433.67	423.75
(f) 分配金	10.00	0.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	423.67	423.75

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ジャパン・エクセレント・マザーファンド

新興国などの景気動向に不透明感があり信用リスク懸念の高まる環境においては、テーマ性のある銘柄に資金が集中する傾向があるため、先端的な技術により中長期での成長が期待される銘柄（ロボット、フィンテック、人工知能、自動運転、再生医療、新素材など）や新興国の大気汚染など環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄（EV（電気自動車）、ハイブリッド車、有機EL関連銘柄）などに注目してまいります。また、株主還元策の強化や情報開示姿勢の変化により市場の評価が高まることを期待される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄などにも注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第3期～第4期		項 目 の 概 要
	(2015.7.22～2016.1.21)		
	金 額	比 率	
信託報酬	78円	0.787%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,866円です。
(投信会社)	(37)	(0.380)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(37)	(0.380)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	15	0.154	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(15)	(0.148)	
(先物)	(1)	(0.006)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	93	0.944	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年7月22日から2016年1月21日まで)

決 算 期	第 3 期 ～ 第 4 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	6,482,363	10,749,300	1,045,655	1,798,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年7月22日から2016年1月21日まで)

項 目	第 3 期 ～ 第 4 期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	163,921,239千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	63,846,248千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	2.56

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第3期～第4期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年7月22日から2016年1月21日まで)

決 算 期	第 3 期 ～ 第 4 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	89,018	50,259	56.5	74,902	45,000	60.1
株式先物取引	7,035	307	4.4	7,107	798	11.2
コール・ローン	251,043	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合72.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2015年7月22日から2016年1月21日まで)

種 類	第 3 期 ～ 第 4 期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 558

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年7月22日から2016年1月21日まで)

項 目	第 3 期 ～ 第 4 期
売買委託手数料総額 (A)	71,713千円
うち利害関係人への支払額 (B)	58,024千円
(B)÷(A)	80.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第 2 期末	第 4 期 末
	□ 数	□ 数 評 価 額
	千口	千口 千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	24,439,222	29,875,930 42,101,161

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年1月21日現在

項 目	第 4 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	42,101,161 99.0
コール・ローン等、その他	416,536 1.0
投資信託財産総額	42,517,698 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年10月21日)、(2016年1月21日)現在

項 目	第 3 期 末	第 4 期 末
(A) 資産	49,640,762,737円	42,517,698,572円
コール・ローン等	403,604,826	402,536,972
ジャパン・エクセレント・マザーファンド(評価額)	49,237,157,911	42,101,161,600
未収入金	－	14,000,000
(B) 負債	237,758,946	227,715,467
未払収益分配金	50,053,502	－
未払解約金	7,175,745	30,729,557
未払信託報酬	179,986,737	195,915,210
その他未払費用	542,962	1,070,700
(C) 純資産総額(A－B)	49,403,003,791	42,289,983,105
元本	50,053,502,551	50,341,009,614
次期繰越損益金	△ 650,498,760	△ 8,051,026,509
(D) 受益権総口数	50,053,502,551口	50,341,009,614口
1万口当り基準価額(C／D)	9,870円	8,401円

*第2期末における元本額は39,733,991,271円、当作成期間（第3期～第4期）における追加設定元本額は12,023,546,457円、同解約元本額は1,416,528,114円です。
*第4期末の計算口数当りの純資産額は8,401円です。
*第4期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は8,051,026,509円です。

■損益の状況

第3期 自2015年7月22日 至2015年10月21日
第4期 自2015年10月22日 至2016年1月21日

項 目	第 3 期	第 4 期
(A) 配当等収益	45,592円	55,911円
受取利息	45,592	55,911
(B) 有価証券売買損益	△2,572,524,562	△ 7,205,570,206
売買益	22,625,960	21,668,582
売買損	△2,595,150,522	△ 7,227,238,788
(C) 信託報酬等	△ 180,529,699	△ 196,442,948
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,753,008,669	△ 7,401,957,243
(E) 前期繰越損益金	1,601,069,106	△ 1,177,521,478
(F) 追加信託差損益金	551,494,305	528,452,212
(配当等相当額)	(501,560,038)	(547,121,387)
(売買損益相当額)	(49,934,267)	(△ 18,669,175)
(G) 合計(D+E+F)	△ 600,445,258	△ 8,051,026,509
(H) 収益分配金	△ 50,053,502	－
次期繰越損益金(G+H)	△ 650,498,760	△ 8,051,026,509
追加信託差損益金	551,494,305	528,452,212
(配当等相当額)	(501,560,038)	(547,121,387)
(売買損益相当額)	(49,934,267)	(△ 18,669,175)
分配準備積立金	1,619,064,025	1,586,101,216
繰越損益金	△2,821,057,090	△10,165,579,937

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 3 期	第 4 期
(a) 経費控除後の配当等収益	68,048,421円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	501,560,038	547,121,387
(d) 分配準備積立金	1,601,069,106	1,586,101,216
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,170,677,565	2,133,222,603
(f) 分配金	50,053,502	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	2,120,624,063	2,133,222,603
(h) 受益権総口数	50,053,502,551口	50,341,009,614口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
	第 3 期
1 万 口 当 り 分 配 金	10円
(単 価)	(9,870円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2016年1月21日）

（計算期間 2015年7月22日～2016年1月21日）

ジャパン・エクセレント・マザーファンドの第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、中長期的にベンチマーク（東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。 ②銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。 ③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ⑤運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株 式 組 入 制 限	無制限

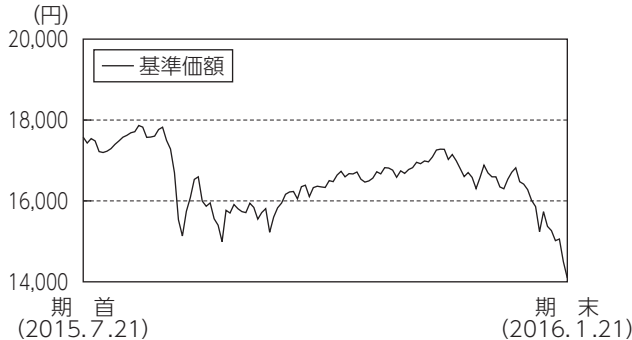
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率			
(期首)2015年 7月21日	17,575	%	2,312.61	%	95.4	0.8	
7月末	17,398	△ 1.0	2,292.89	△ 0.9	98.7	—	
8月末	16,595	△ 5.6	2,124.21	△ 8.1	93.4	2.0	
9月末	15,599	△11.2	1,964.62	△15.0	95.3	1.3	
10月末	16,715	△ 4.9	2,169.38	△ 6.2	97.9	—	
11月末	17,087	△ 2.8	2,200.15	△ 4.9	96.8	—	
12月末	16,819	△ 4.3	2,157.78	△ 6.7	96.0	—	
(期末)2016年 1月21日	14,092	△19.8	1,814.99	△21.5	97.6	0.6	

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,575円 期末：14,092円 騰落率：△19.8%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の下落を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株式市況の急落が上値の抑制要因となりました。2015年8月以降は、中国を中心とした世界経済の先行き不透明感の広がりと円高の進行、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題の波及懸念などが重なり、株価は下落しました。10月からは、世界経済に対する過度の不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国で追加金融緩和が実施されたこと、国内企業の良好な決算が発表されたことなどをを受け、株価は上昇しました。しかし12月に入ると、ECBの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、一部投資ファンドの解約停止などを受けて市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、株価は下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

バリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。特に円安・原油安メリット銘柄や自動車の電装化・安全対策、ウェアラブル端末、マイナンバー、電力自由化、軍事・航空に関連する銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化により市場の評価が高まることと想定される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄、中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね360～425銘柄程度を選択して投資しました。

株式組入比率は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね93～99%程度としました。

業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買付け、輸送用機器、情報・通信業、サービス業、建設業などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、銀行業、小売業、保険業、電気機器などの組入比率を引き下げました。期末では、電気機器、建設業、情報・通信業、サービス業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、上値の重い損保ジャパン興亜HDや長谷工コーポレーションなどを売却しました。一方、バリュエーション面から見て魅力的な日産自動車や足元業績の好調な西日本鉄道などを買付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当期の当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

組み入れを行っていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことなどがプラス要因となりました。特に、ダブル・スコープやセブテーニHLDGSなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

新興国などの景気動向に不透明感があり信用リスク懸念の高まる環境においては、テーマ性のある銘柄に資金が集中する傾向があるため、先端的な技術により中長期での成長が期待される銘柄（ロボット、フィンテック、人工知能、自動運転、再生医療、新素材など）や新興国の大気汚染など環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄（EV（電気自動車）、ハイブリッド車、有機EL関連銘柄）などに注目してまいります。また、株主還元策の強化や情報開示姿勢の変化により市場の評価が高まることと期待される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄などにも注目してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	25円
(株式)	(24)
(先物)	(1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	25

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015年7月22日から2016年1月21日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	74,228.9 (668.7)	89,018,805 (-)	62,860.3	74,902,434

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年7月22日から2016年1月21日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘	柄	株 数	金 額 平均単価	銘	柄	株 数	金 額 平均単価
		千株	千円 円			千株	千円 円
伊藤忠		1,080	1,566,147 1,450	第一生命		750	1,526,122 2,034
第一生命		552	1,237,432 2,241	日本航空		286.6	1,262,927 4,406
トヨタ自動車		167	1,200,889 7,190	ソニー		364.5	1,262,335 3,463
日産自動車		1,048	1,200,865 1,145	三井住友フィナンシャルG		270	1,249,327 4,627
日本航空		273.6	1,178,893 4,308	伊藤忠		846	1,228,949 1,452
三井住友フィナンシャルG		228	1,177,104 5,162	三菱UFJフィナンシャルG		1,470	1,169,249 795
MS & AD		304	1,172,343 3,856	三井物産		742	1,085,809 1,463
日本電信電話		252.2	1,151,994 4,567	コーセー		95.5	1,048,860 10,982
三井物産		742	1,134,142 1,528	MS & AD		293	989,222 3,376
富士重工業		220	986,434 4,483	みずほフィナンシャルG		3,541	890,185 251

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年7月22日から2016年1月21日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 7,035	百万円 7,107	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
水産・農林業 (0.5%)	千株	千株	千円	住江織物	—	千株	千円	ベプチドリーム	—	千株	千円
日本水産	—	288	166,176	日本バイリーン	185	—	109,692	石油・石炭製品 (—)	—	—	—
アグシース	42.9	52.1	129,260	ゴールドウイン	—	46	229,770	富士石油	140	—	—
鉱業 (—)	—	—	—	パルプ・紙 (0.1%)	—	—	—	MORESCO	83.5	—	—
日鉄鉱業	108	—	—	ザ・バック	—	13.8	32,374	JXホールディングス	450	—	—
建設業 (9.4%)	—	—	—	朝日印刷	—	4	8,244	ゴム製品 (1.1%)	—	—	—
第一カッター興業	167	35.1	30,221	化学 (7.9%)	—	—	—	東洋ゴム	110	—	—
安藤・間	—	308.6	160,163	共和レザー	32	32	24,416	オカモト	237	522	412,902
東急建設	240	—	—	クレハ	120	—	—	相模ゴム	399	424	213,696
北弘電社	51	51	20,451	テイカ	—	63	31,248	ガラス・土石製品 (1.4%)	—	—	—
大本組	2	85	71,400	東ソー	—	420	215,460	神島化学	325	333	144,522
清水建設	178	—	—	東ソー新	700	—	—	ノザワ	252	412	186,636
長谷工コーポレーション	354	—	—	セントラル硝子	100	—	—	ヨシコン	91	162.8	159,544
松井建設	88	239	143,878	関東電化	530	507	452,751	ヤマウ	42	95	47,025
西松建設	—	400	160,800	デンカ	380	420	196,560	ヤマックス	90	91	18,837
大豊建設	—	290	140,650	日本化学工業	—	80	16,880	アジアパイルHD	48	—	—
ナカノフドー建設	45	180	107,640	田岡化学	23	31	8,339	日本カーボン	280	—	—
田辺工業	45.2	45.2	38,600	本州化学	93	93	73,563	SECカーボン	246	—	—
イチケン	—	2,332	855,844	三井化学	520	520	236,080	日本硝子	22	—	—
富士ビー・エス	—	6	1,668	積水化学	—	180	232,560	品川リフラクトリーズ	264	—	—
青木あすなろ建設	22.8	—	—	宇部興産	260	1,420	306,720	クニミネ工業	59.4	64.9	36,344
名工建設	15.1	94.6	73,788	積水化成成品	298	—	—	ニチアス	72	—	—
大東建託	—	26	342,940	タイガース ポリマー	301	356.4	223,462	ニチハ	46	140	213,640
NIPPO	64	—	—	第一化成	2	—	—	鉄鋼 (1.4%)	—	—	—
東洋建設	—	730	340,910	ニックス	26.6	27.6	20,644	共英製鋼	64	182	359,450
大林道路	118	166	115,868	ダイキアクシス	25	—	—	東京製鋼	246	—	—
世紀東急	420	450	224,100	ダイキョーニシカワ	6	104	185,848	北越メタル	112	112	33,712
福田組	—	7	6,517	竹本容器	86.4	98	137,298	東京鋼鐵	45.8	—	—
テクノックス	106	106	70,596	松本油脂製薬	4.7	4.7	46,577	大阪製鐵	65	—	—
日本基礎技術	—	368	148,672	ダイトケミックス	68	143	31,889	山陽特殊製鋼	—	480	243,840
日成ビルド工業	342	614	205,690	扶桑化学工業	166	196	317,520	東北特殊鋼	23.2	23.2	21,947
大和ハウス	—	172	484,610	日油	56	—	—	栗本鉄工所	680	—	—
ライト工業	50	185	171,680	日華化学	0.8	15	16,500	川金ホールディングス	360.5	406.2	97,894
北陸電気工事	222	236	182,664	中国塗料	54	76	57,380	日本精線	82	82	37,146
ユアテック	160	212	194,616	日本特殊塗料	240	304.6	258,605	非鉄金属 (0.9%)	—	—	—
東京エネシス	222	52	43,420	DIC	—	540	149,580	大紀アルミニウム	279	—	—
トーエネック	75	—	—	ライオン	23	—	—	日本軽金属HD	1,060	680	125,800
九電工	134	202	467,630	マンダム	53	—	—	古河機金	1	—	—
高田工業所	49.5	49.5	24,552	コーセー	15	—	—	日本精鋳	256	257	71,703
ヤマト	—	63.6	25,948	ボレー・オルビスHD	—	28	192,080	UACJ	—	400	91,600
太平電業	240	246	283,638	小林製薬	23	—	—	CKサンエツ	37.4	37.4	45,628
明星工業	230	—	—	荒川化学工業	73.8	—	—	リョービ	464	—	—
ダイダント	—	55	37,950	タカラバイオ	—	34	33,082	アーレスティ	144	326	207,010
東芝プラントシステム	100	—	—	JCU	14.8	—	—	金属製品 (2.5%)	—	—	—
高橋カーテンウォール	341.7	344.2	217,534	寺岡製作所	202	202	81,608	ケー・エフ・シー	73.1	220.6	453,333
食料品 (2.1%)	—	—	—	クミアイ化学	—	32	35,424	サンコーテクノ	35	35	31,500
森永製菓	—	520	292,760	有沢製作所	302	322	212,842	三ツ知	10.4	10	17,130
江崎グリコ	4.2	—	—	日東電工	13	—	—	川田テクノロジーズ	3	63	200,340
ブルボン	27	—	—	ジェイ エス ピー	—	36	75,060	横河ブリッジHLDGS	—	195	218,985
岩塚製菓	7	—	—	天馬	57.2	172.9	347,874	三和ホールディングス	132	—	—
森永乳業	—	620	294,500	東リ	274	558	158,472	東ブレ	72.5	80.2	180,129
明治ホールディングス	2.8	—	—	ニフコ	46	18.4	89,608	東京製綱	1,660	1,590	241,680
雪印メグミルク	—	159.2	417,581	パーカーコーポレーション	160	175	56,175	兼房	86.8	—	—
プリマハム	500	—	—	医薬品 (1.0%)	—	—	—	オーネックス	208	—	—
S Foods	102	78.4	174,126	塩野義製薬	92	—	—	協立エアテック	104	110	74,910
日清オリオグループ	204	—	—	小野薬品	—	24.2	431,486	機械 (5.5%)	—	—	—
日東ベスト	—	1.9	1,419	日本ケミファ	242	—	—	タクマ	—	303	248,763
太陽化学	43.3	43.3	36,805	東和薬品	31.2	—	—	東芝機械	92	—	—
繊維製品 (1.4%)	—	—	—	第一三共	7.6	—	—	牧野フライス	360	120	88,560
サイボー	41.8	42.8	20,800	ダイト	10.6	—	—	小池酸素	212	232	69,136
帝人	500	678	252,216	大塚ホールディングス	—	40	147,520	DMG森精機	22	—	—
サカイ オーベックス	1,060	1,060	204,580	UMNファーマ	16	—	—	富士精工	42	42	13,146

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
タケダ機械	千株	千株	千円	日本電子材料	千株	千株	千円	ナカバヤシ	千株	千株	千円
高松機械工業	184	187	35,530	キーエンス	24	—	—	電気・ガス業 (0.1%)	—	1,118	275,028
日進工具	76	—	—	スィスメックス	4.4	5.6	306,544	ファーストエスコ	272	174.6	71,586
ミクロン精密	122	122	250,832	協立電機	35	18	118,980	陸運業 (3.0%)	—	—	—
パンチ工業	5.6	—	—	三社電機製作所	45.2	45.9	59,211	SBSホールディングス	—	115.8	83,260
中村超硬	31	—	—	オーデリック	157	—	—	西日本旅客鉄道	54	—	—
やまびこ	59	77	299,915	フェローテック	49.5	—	—	東海旅客鉄道	—	6.7	127,735
平田機工	72	—	—	ダイヤモンド電機	233	252	291,312	鴻池運輸	—	21.6	28,620
レオン自動車	254	254	366,522	新日本無線	67	67	31,490	西日本鉄道	—	852	569,136
前田製作所	—	189	127,764	ケル	128	56	23,240	ハマキョウレックス	32.5	148	265,660
技研製作所	158	158	47,084	エノモト	63	63	24,255	サカイ引越センター	17.5	74.6	209,626
日精樹脂工業	—	119.9	193,039	山一電機	510	663	175,695	南海電鉄	—	100	63,600
オカダアイオン	200	260	204,620	NKKスイッチズ	346.6	290	213,150	センコー	—	252	175,896
ワイエイシイ	83	125	113,375	富士通フロンテック	81	81	50,625	トナミホールディングス	440	600	175,200
北川鉄工所	120	124	91,760	日本電子	84	—	228,196	丸和運輸機関	18.2	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1,180	560	114,240	カシオ	—	356	—	海運業 (—)	—	—	—
アイチ コーポレーション	—	2.7	5,753	サンコー	28	—	—	空運業 (1.0%)	—	—	—
キクカワエンタープライズ	155	298	220,818	村田製作所	24	—	—	日本航空	145	132	554,796
鶴見製作所	29	29	6,960	アジャグロースキャピタル	12	21	290,535	スターフライヤー	22.4	—	—
三精テクノロジー	29.8	86	130,634	指月電機	670	—	—	倉庫・運輸関連業 (0.2%)	—	—	—
北越工業	46	421	248,811	小糸製作所	46	—	—	日新	72	116	34,800
ダイフク	11	—	—	輪送用機器 (6.9%)	36	—	—	キューソー流通システム	62.5	—	—
兼松エンジニアリング	58	—	—	鬼怒川ゴム	164	—	—	日本コンセプト	27.8	83.4	74,559
CKD	14.3	14.3	13,370	ユニプレス	—	76	173,204	クルーズ	11	—	—
福島工業	160	76	78,660	阪神内燃機	—	153	38,250	システナ	37	95	128,345
竹内製作所	10.2	34	80,172	ダイハツディーゼル	64	242	149,798	新日鉄住金SOL	—	70	164,150
新晃工業	66.4	—	—	ニッキ	66	58	17,400	エヌアイディ	10.1	—	—
T P R	27	27	38,880	東海理化電機	58	37	94,757	エイジア	28	17.2	30,375
東亜バルブエンジニア	84	24	65,112	名村造船所	—	206	159,650	ソリトンシステムズ	28	114.8	139,252
電気機器 (10.7%)	4.6	—	—	日産自動車	276	850	880,600	ベリリングシステム	—	10	37,100
明電舎	—	500	206,000	いすゞ自動車	40	—	—	I Tホールディングス	12	—	—
三相電機	145	145	52,925	トヨタ自動車	11	56	357,952	パピレス	15.1	49.6	137,888
西芝電機	477	159	22,260	エフテック	64	—	—	モルフォ	—	15.2	81,168
マブチモーター	31.8	—	—	新明和工業	180	190	174,610	ネクソン	84	110	184,580
トレッサ・セミコンダクター	—	2.8	3,866	極東開発工業	50	—	—	アイスタイル	37	—	—
ダブル・スコープ	259	310.6	1,073,123	トピー工業	180	186	39,432	エムアップ	89.5	95	49,685
宮越ホールディングス	50	56.2	18,377	カルソニックカンセイ	—	418	374,946	エニグモ	76	—	—
ダイヘン	246	184	104,880	太平洋工業	—	105	118,440	じげん	—	52	26,572
愛知電機	100	—	—	河西工業	312.4	260	365,820	ブイキューブ	3	—	—
SEMITEC	15.3	15.3	22,628	マツダ	—	122	229,299	エンカレッジ・テクノロジー	—	39.4	73,481
テラプローブ	68	71	59,569	ムロコポレーション	16.2	16	18,880	サイバーリンクス	8	37.6	35,720
寺崎電気産業	178.9	236	212,872	富士重工業	15	114	485,070	情報企画	53.4	70.2	106,072
日新電機	36	40	34,960	日本精機	—	52	117,988	日本アジアグループ	—	130	65,260
戸上電機	176	505	238,360	村上開明堂	7	51	92,973	プロシップ	18.8	18.8	39,480
日東工業	14	—	—	エフ・シー・シー	—	36	80,460	GMOベメントゲートウェイ	—	10	51,300
富士通コンポーネント	44	14.2	5,651	ティ・エス テック	52	—	—	SRAホールディングス	118	119	278,103
アルバック	—	24	66,720	IJTテクノロジーHD	125.6	—	—	アバント	2.4	2.4	3,360
能美防災	113	182	222,040	ジャムコ	32	—	—	データ・アプリケーション	95.4	96	121,248
ホーチキ	159.4	260	233,740	精密機器 (1.5%)	—	37	33,670	エムケイシステム	1	36	50,112
星和電機	52.5	62.5	23,000	川澄化学工業	37	37	33,670	アイリッジ	0.4	—	—
日立国際電気	—	206	285,310	パイ・テクノロジ	1.1	—	—	インフォコム	72	112	153,216
ソニー	70	—	—	オリンパス	—	14	57,750	アイサンテクノロジー	12.5	—	—
ソニー新	146.5	—	—	CYBERDYNE	—	333	560,106	クレスコ	66	115	199,410
アルプス電気	240	140	358,960	セイコーHD	190	320	185,920	ジャストシステム	—	95.2	73,018
鈴木	28	—	—	その他製品 (1.5%)	—	—	—	フューチャーアーキテクト	270	—	—
クラリオン	—	390	146,640	ブロッコリー	36	—	—	ピーニング	49.3	7.9	3,357
名古屋電機工業	6	6	2,226	フルヤ金属	18.4	—	—	東計電算	17.9	25.6	50,508
SMK	220	300	170,100	アイフィスジャパン	62	57.6	22,809	大塚商会	—	31	171,120
ヨコオ	187	—	—	SHOEI	26	—	—	東映アニメーション	14.6	41	214,840
スミダコーポレーション	274	434	266,476	グラフィックデザイン	76	52.5	24,465	デジタルガレージ	—	99.5	174,622
大井電気	140	160	61,600	桑山	65.2	65.2	40,098	WOWOW	17.2	—	—
リオン	62	102	174,522	ヨネックス	69	100	270,900	日本ユニシス	70	—	—
本多通信工業	56.8	28.6	24,167	ニッピ	60	60	36,960				
東亜ディーケーケー	59.3	—	—	三菱鉛筆	—	48	216,960				

銘柄				銘柄				銘柄			
株数	千株	株数	千株	株数	千株	株数	千株	株数	千株	株数	千株
スカパーJ SATHD	—	138	81,558	薬王堂	24	68	189,380	E・Jホールディングス	4.2	4.2	3,591
日本電信電話	120	243.8	1,079,302	クスリのアオキ	10.4	—	—	トラスト・テック	68.5	49	109,221
KDDI	48	198	534,600	バルニパービ	—	7.1	20,973	日本マニファクチャリング	—	387.8	195,839
AOI Pro.	4	—	—	メディカルシステムネットワーク	—	220	105,160	G C Aサヴィアン	116	90	84,870
DT S	36	—	—	ノジマ	572.7	689	855,738	エス・エム・エス	78	50	103,300
スクウェア・エニックス・HD	68	71	178,139	良品計画	16.6	—	—	トライステージ	—	14.8	28,534
シーイーシー	33	81	83,511	ハーグスレイ	—	16	17,904	クックパッド	121.6	—	—
S C S K	—	87	364,095	マックハウス	—	2.1	1,869	スタジオアリス	—	57	104,652
日本システムウエア	145	10	7,310	オーエムツートネットワーク	13	18.6	21,501	総合警備保障	34	—	—
アイネス	285	184.8	174,266	ハンズマン	12.7	32.7	101,533	キャリアデザインセンター	51.6	260	268,580
T K C	37.1	—	—	日本瓦斯	32	—	—	エムスリー	90.4	—	—
富士ソフト	—	16	37,408	ベスト電器	240	—	—	ヒューマンホールディングス	54.2	78.4	62,876
卸売業 (7.4%)	—	—	—	大家家具	74	—	—	ウェルネット	9	—	—
ミューチュアル	80.2	119.6	92,331	ライフコーポレーション	25	—	—	ワールドホールディングス	46	95	114,190
横浜冷凍	207.6	300	288,900	ラオックス	570	—	—	ディー・エヌ・エー	34.8	—	—
アルコニックス	174.3	105.9	139,682	しまむら	—	13	161,590	ヒビノ	—	6.9	17,457
あいホールディングス	—	70	175,840	ヤオコー	30	—	—	比較.COM	83.4	80.8	73,366
TOKAIホールディングス	30	—	—	マルコウ	120	120	86,400	システム・ロケーション	5.6	—	—
黒谷	31.8	—	—	パローホールディングス	46	—	—	プレステージ・インター	—	150.8	161,959
ウイン・パートナーズ	—	25.6	36,556	ペルワ	4.2	—	—	セプターニH L D G S	—	172	402,824
クリヤマホールディングス	174	65.9	86,394	ファーストリテイリング	3	—	—	アミューズ	—	59	262,550
明治電機工業	58	—	—	銀行業 (4.1%)	—	—	—	日本エス・エイチ・エル	4.2	4.2	11,088
南陽	15	15	12,075	ゆうちょ銀行	—	188	264,140	シーティーエス	88.2	99	68,805
アドヴァン	79.2	182	185,822	新生銀行	186	460	90,160	エイジス	—	21.6	68,688
セフテック	51	51	18,972	あおぞら銀行	240	920	345,920	オリエンタルランド	—	69	472,719
秋原電気	37.2	37.2	71,944	三菱UFJフィナンシャルG	1,580	730	434,350	リゾートトラスト	—	60	164,280
岡谷銅機	10.1	13.3	98,686	三井住友フィナンシャルG	186	144	545,184	テー・オー・ダブリュー	108	200	104,600
丸文	200	221	163,098	ふくおかフィナンシャルG	—	196	98,784	エフアンドエム	—	111	76,035
日本ライフライン	49.4	326.3	326,300	大分銀行	50	—	—	日本ハウスインク	1.5	1.5	5,865
ガリバーインターナショナル	34	—	—	宮崎銀行	200	416	139,776	山田コンサルティングGP	30.8	39	124,800
進和	61.4	—	—	みずほフィナンシャルG	3,520	1,840	366,160	フルキャストホールディングス	190	—	—
ダイトエレクトロニクス	34	—	—	フィデアホール	370	410	89,790	テクノプロ・ホールディング	—	111	335,220
オーハシテックニカ	42.3	—	—	証券、商品先物取引業 (0.2%)	—	—	—	日本スキー場開発	14	—	—
白銅	17.5	—	—	ジャフコ	15	—	—	イトクロ	—	106.8	259,310
伊藤忠	—	234	285,246	野村ホールディングス	441	—	—	ジャパンマテリアル	89	231.4	469,742
ユアサ・フナシヨク	305	311	99,520	岩井コスモホールディング	86	—	—	ベクトル	18	66	126,324
三共生興	27	—	—	藍澤證券	32	—	—	キャリアリンク	93	—	—
カメイ	115	149	144,977	マネースクウェアHD	63.8	108	128,736	アメイズ	54	62	46,066
丸藤シートパイル	61	—	—	保険業 (0.9%)	—	—	—	M&Aキャピタルパートナー	21.8	—	—
正栄食品	—	154.5	190,035	損保ジャパン興亜HD	150	—	—	ウエスコホールディングス	74	74	17,538
フルサト工業	27	64	103,552	MS & AD	49	60	172,860	日本郵政	—	88	131,912
ニチモウ	—	1,249	203,587	第一生命	374	176	281,160	パルシステム24H L D G S	—	100.9	127,436
稲畑産業	—	210	216,090	アドバンテッジリスクマネ	43.8	43.8	58,692	エイチ・アイ・エス	5.3	—	—
三米コーポレーション	—	32.8	134,152	その他金融業 (0.7%)	—	—	—	セレスポ	141	141	46,530
伊藤忠エネクス	66	—	—	日立キャピタル	—	64	166,528	三協フロンテア	34	34	27,438
三信電気	—	146	153,592	オリックス	—	130	185,315	トランス・コスモス	—	70	184,800
加賀電子	70	151	210,343	九州 リースサービス	107	107	42,800	丹靑社	116	229	161,674
フオパル	38	142.2	85,746	不動産業 (4.1%)	—	—	—	東海リース	99	99	20,889
丸紅建材リース	173	—	—	三栄建築設計	—	140	142,380	ビケンテクノ	—	8.2	5,789
日本電計	56.6	55.8	69,526	アーバネットコーポレーション	172	208	51,792		千株	千株	千円
ヨンキョウ	9.3	9.3	11,606	サムディ	162	362	333,402	株数、金額	54,614.6	66,651.9	57,268.492
バイトックホールディングス	141	323.6	346,252	日本商業開発	107	—	—	銘柄数<比率>	410銘柄	361銘柄	<97.6%>
東テック	70.6	72.2	61,370	プレサンスコーポレーション	70	—	—	株数、金額	54,614.6	66,651.9	57,268.492
ジェコ	126.8	252.6	211,931	ユニゾホールディングス	52	51	195,075	銘柄数<比率>	410銘柄	361銘柄	<97.6%>
理研グリーン	29	—	—	サンセイラディック	15.5	344	245,960	株数、金額	54,614.6	66,651.9	57,268.492
小売業 (4.1%)	—	—	—	オープンハウス	324	382	699,442	銘柄数<比率>	410銘柄	361銘柄	<97.6%>
ローソン	—	35	298,900	ムゲンエステート	72.4	176	302,016	株数、金額	54,614.6	66,651.9	57,268.492
ハードオフコーポレーション	98.4	116.8	154,526	コスモスイニシア	116	61.1	24,378	銘柄数<比率>	410銘柄	361銘柄	<97.6%>
コメ兵	66	—	—	スターツコーポレーション	40	—	—	株数、金額	54,614.6	66,651.9	57,268.492
マツモトキヨシH L D G S	31	—	—	シノケングループ	145	217	348,719	銘柄数<比率>	410銘柄	361銘柄	<97.6%>
三越伊勢丹HD	72	—	—	サービス業 (8.9%)	—	—	—	株数、金額	54,614.6	66,651.9	57,268.492
富士山マガジン	0.1	34.6	95,842	ネクスト	164	70	71,400	銘柄数<比率>	410銘柄	361銘柄	<97.6%>
オイシックス	—	46	87,400	ミクシィ	53	—	—	株数、金額	54,614.6	66,651.9	57,268.492
あさひ	20	—	—	U Tグループ	68	—	—	銘柄数<比率>	410銘柄	361銘柄	<97.6%>
日本調剤	26.4	36	143,280	幼児活動研究会	12	—	—	株数、金額	54,614.6	66,651.9	57,268.492

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別残高 (評価額)

銘柄	当 期	期 末
別	買 建 額	売 建 額
国 内	百万円	百万円
J P X日経400	352	—

(注) 単位未満は切捨て。

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別残高 (評価額)

銘柄	当期末	当期末
銘柄	買建額	売建額
国内 J P X日経400	百万円 352	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年1月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	57,268,492	93.7
コール・ローン等、その他	3,877,038	6.3
投資信託財産総額	61,145,530	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年1月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	61,145,530,723円
コール・ローン等	1,890,942,025
株式(評価額)	57,268,492,400
未収入金	1,865,858,228
未収配当金	84,856,070
差入委託証拠金	35,382,000
(B) 負債	2,475,443,842
未払金	2,455,743,842
未払解約金	19,700,000
(C) 純資産総額(A－B)	58,670,086,881
元本	41,635,024,510
次期繰越損益金	17,035,062,371
(D) 受益権総口数	41,635,024,510口
1万口当り基準価額(C／D)	14,092円

* 期首における元本額は33,930,763,387円、当期中における追加設定元本額は10,726,902,727円、同解約元本額は3,022,641,604円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株バリュー・業績モメンタム・ファンド（適格機関投資家専用）3,008,793,050円、ジャパン・エクセレント8,246,750,113円、成果リレー（ブラジル国債＆日本株エクセレント）2014－09 295,946,498円、日本株発掘ファンド29,875,930,741円、日本株発掘ファンド 米ドル型5,572,161円、成果リレー（ブラジル国債＆日本株エクセレント）2015－09 202,031,947円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,092円です。

■損益の状況

当期 自2015年7月22日 至2016年1月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	441,853,887円
受取配当金	439,515,340
受取利息	671,109
その他収益金	1,667,438
(B) 有価証券売買損益	△13,725,548,743
売買益	2,565,205,210
売買損	△16,290,753,953
(C) 先物取引等損益	△ 78,217,370
取引益	86,799,370
取引損	△ 165,016,740
(D) 当期損益金(A + B + C)	△13,361,912,226
(E) 前期繰越損益金	25,703,769,720
(F) 解約差損益金	△ 2,147,771,396
(G) 追加信託差損益金	6,840,976,273
(H) 合計(D + E + F + G)	17,035,062,371
次期繰越損益金(H)	17,035,062,371

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。